

令和 2 年度

事業報告書

一般財団法人 日本防火・防災協会

令和2年度事業報告書

1 地域防火防災推進事業

民間防火防災団体の育成及び防火防災思想の普及啓発を図るため、次の事業を実施した。

(1) 市町村女性防火クラブ幹部研修事業

① 女性防火クラブ全国集会

「全国女性防火クラブの集い」と題して全国集会を令和2年11月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 市町村女性防火クラブ幹部防火防災地方研修会（6ブロック）

ア 北海道・東北ブロック

開催日 令和2年9月10日(木)

開催場所 青森県青森市

研修内容 防災講演会、活動発表、住宅用火災警報器の機能説明等

参加者 北海道・東北地区女性防火クラブ幹部 61名

イ 北陸・中部ブロック

開催日 令和2年10月8日(木)～9日(金)

開催場所 富山県富山市

研修内容 防災講演会、活動発表、住宅用ガス警報器の機能説明等

参加者 北陸・中部地区女性防火クラブ幹部 65名

ウ 近畿ブロック

開催日 令和2年11月17日(火)～18日(水)

開催場所 奈良県奈良市

研修内容 防災講演会、活動発表、住宅用ガス警報器の機能説明等

参加者 近畿地区女性防火クラブ幹部 76名

エ 中国・四国ブロック

開催日 令和2年11月19日(木)

開催場所 山口県山口市

研修内容 防災講演会、活動発表、住宅用火災警報器の機能説明等

参加者 中国・四国地区女性防火クラブ幹部 71名

※ 関東ブロック及び九州・沖縄ブロックは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(2) 市町村自主防災組織指導者育成事業

① 全国研修会

市町村自主防災組織育成のため、全国の自主防災組織リーダーの代表を対象とした研修会を令和2年12月に東京で開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

② 府県単位での研修会

市町村自主防災組織育成のため、次の各地において自主防災組織リーダー研修会を実施した。

ア 青森県

開催日 令和2年11月12日～13日

開催場所 青森市 青森県消防学校、青森県総合社会教育センター

研修内容 防災気象講演、避難所運営、災害図上訓練 等

参加者 自主防災会、自主防災組織等の代表 36名

イ 岩手県

開催日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年12月に書面開催

研修内容 講演資料（気象災害、地区防災計画）等の配付

参加者 自主防災会、自治会等の代表 45名

ウ 山形県

開催日 山形市 令和2年9月17日

三川町 令和2年9月18日

開催場所 山形市 山形県庁、三川町 庄内総合支庁

研修内容 防災講演（避難所運営等）、防災講話 等

参加者 自主防災会、自治会等の代表（2会場併せて）75名

エ 栃木県

開催日 宇都宮市 令和2年 9月29日～30日

佐野市 令和2年 10月8日～9日

さくら市 令和2年10月15日～16日

開催場所 宇都宮市 栃木県庁、佐野市 佐野市勤労者会館、さくら市 さくら市喜連川公民館

研修内容 講義（地区防災計画等）、災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）

参加者 自主防災会等の会長等（3会場併せて）104名

オ 富山県

開催日 令和2年12月12日

開催場所 富山市 県民会館

研修内容 防災講演、防災講義（タイムラインの作成等）

参加者 自主防災アドバイザー及び自主防災会の会長等 86名

カ 大阪府

開催日 交野市 令和2年11月6日

開催場所 交野市 交野市役所

研修内容 講義(避難所運営)、防災気象講話 等

参加者 自主防災組織の会長等 36名

キ 島根県

開催日 令和2年11月28日~29日

開催場所 益田市 益田市人権センター

研修内容 講義(防災気象)、ワークショップ(地域防災) 等

参加者 自主防災組織、自治会の代表等 39名

ク 岡山県

開催日 令和2年12月20日

開催場所 総社市 国民宿舎サンロード吉備路

研修内容 講演(災害事例、事例発表等) 等

参加者 自主防災組織リーダー等 42名

ケ 広島県

開催日 令和2年12月2日

開催場所 広島市 合人社ウエンディひと・まちプラザ

研修内容 事例発表、講演(豪雨災害等) 等

参加者 自主防災組等の幹部 75名

コ 香川県

開催日 令和2年12月5日

開催場所 高松市 香川県消防学校

研修内容 講義(避難計画等、避難所運営)、活動事例 等

参加者 自主防災組織の役員等 30名

サ 福岡県

開催日 令和2年10月31日

開催場所 福岡市 九州ビル

研修内容 講演(地域防災、災害対応) 等

参加者 自主防災組織の役員等 117名

シ 佐賀県

開催日 唐津市 令和2年8月29日、神崎市 令和2年11月15日

開催場所 唐津市 唐津市水産会館、神崎市 神崎市中央公民館

研修内容 講演(災害事例)、講義(避難所運営)、助け合いマップ 等

参加者 自主防災組織リーダー等(2会場併せて) 136名

ス 長崎県

開催日 令和2年11月21日~22日

開催場所 東彼杵町 東彼杵町教育センター

研修内容 講演(防災気象)、講義(クロスロード) 等

参加者 自主防災会、地区協議会代表等 80名

セ 鹿児島県

開催日 令和2年11月7日～8日

開催場所 屋久島町 屋久島環境文化村センター

研修内容 講演（防災気象）、心肺蘇生法訓練、自主防災の必要性について 等

参加者 自主防災組織リーダー等 19名

合 計（14地域）920名

（3）市町村地域防火防災力充実強化事業

① 幼年消防の育成

幼年消防クラブの育成のため、次の各地における幼年消防クラブ地区大会の開催に対し協力、援助した。

開催年月日	県名	消防本部名等	行事名	行事内容	参加人員
令和2年 5月15日 ～ 6月30日	富山県	射水市消防本部	第15回射水市 幼年消防クラブ のつどい	誓いの言葉、記念品授与、アトラクシ ョン ◎	850
6月29日 ～ 7月21日	富山県	高岡市消防本部	幼年消防クラブ の集い	防火寸劇、消防資器材の展示	1,575
10月28日	宮崎県	宮崎市消防局	幼年消防フェス ティバル	防災教室、消火体験、煙体験 ◎	1,529
10月19日	大分県	大分市消防局	防火パレード	鼓笛演奏、防火チラシ配布	1,000
11月2日 ～15日	静岡県	静岡県庁	令和2年度静岡 県防火ポスター 作製・表彰	防火ポスター表彰、防火演技等	500
11月6日	福岡県	筑後市消防本部	筑後市幼年消防 クラブ大会	防火演技、通報訓練、住警器設置説 明等 ◎	551
11月12日	山梨県	甲府地区消防組 合消防本部	第15回甲府地 区幼年女性消防 大会	各種消防体験 ◎	1,600
11月13日	福岡県	柳川市消防本部	第31回柳川市 幼年消防大会	防火演技、消防各種体験等	1,100
11月23日	鹿児島県	南さつま市消防 本部	南さつま市幼年 消防クラブ大会	ミニ消防隊出動ゲーム 消防体験・綱引きゲーム ◎	330
11月8日 ～15日	福岡県	大牟田市消防本 部	第29回幼年消 防クラブ大会	式典、消防訓練見学、ふれあい広場 等 ◎	640
令和3年 1月10日	愛知県	豊田市消防本部	とよた消防フェ スタ	災害時の対応力育成イベント、プー ス出展	5,082
2月1日～ 3月17日	鹿児島県	始良市消防本部	少年・幼年消防 クラブ規律訓練 大会	規律訓練・消防訓練 ◎	256
				開催地区合計 12地区 ※7	15,013

※ 行事内容欄の◎印は、学識経験者等による講演、住宅用火災警報器の展示、パンフレット・資料の配付などを行った地区である。以下同じ。

② 少年消防の育成

少年消防クラブ育成のため、次の各地における少年消防クラブ地区大会・地区研修会の開催に対し協力、援助した。

開催年月日	県名	消防本部名等	行事名	行事内容	参加人員
令和2年 10月3日	石川県	金沢市消防局	令和2年度子ども消防クラブ連合訓練	初期消火、応急救護、煙中訓練	336
10月4日	山形県	酒田地区広域行政組合消防本部	消防フェスティバル	通報訓練、救助訓練、消火訓練等	1,500
10月14日	秋田県	由利本荘市消防本部	由利本荘市少年非行防止・防火弁論大会	弁論大会	150
10月1日 ～18日	岐阜県	岐阜県庁	火災予防に関するポスター募集	火災防火ポスター展 ◎	7,130
10月22日 ～ 11月13日	兵庫県	北はりま消防組合消防本部	令和2年BFC防災体験教室	防火・防災体験等 ◎	100
10月29日 ～ 11月15日	岐阜県	岐阜市消防本部	火災予防に関するポスター募集	ポスター募集、表彰、記念品贈呈	1,240
11月9日	佐賀県	伊万里・有田消防本部	少年消防防火書道大会	火災予防啓発活動・優良作品表彰等	502
11月30日 ～ 12月1日	宮崎県	延岡市消防本部	第61回BFC・ちびっこ防火作品展	防火書道、優良ポスター表彰、作品展示	10,420
				開催地区合計 8地区 ※2	21,378

③ 女性防火の育成

女性防火クラブ育成のため、次の各地における女性防火クラブ地区大会・地区研修会の開催に対し協力、援助した。

開催年月日	道府県名	消防本部名等	行事名	行事内容	参加人員
令和2年 9月28日	北海道	北海道消防協会	第36回全道女性防火クラブ指導者研修会	特別講演、活動事例発表等	150
10月23日	秋田県	秋田県庁	令和2年度秋田県婦人防火研修会	体験発表、講演 ◎	100
11月8日	三重県	名張市消防本部	令和2年度名張市秋季火災予防啓発	防火演技、放水・煙・地震体験、住警器広報 ◎	15,120
11月12日	青森県	青森県庁	令和2年度「青森県防火の集い」三沢大会	基調講演、防火の宣言、クラブ活動報告等	270
11月14日	愛知県	豊橋市消防本部	令和2年度校区交流研修会	住宅防火対策講習、炊き出し、応急救護訓練 ◎	100
令和3年 1月11日 ～17日	北海道	釧路市消防本部	令和2年度釧路防災ワグディ「釧路防災パル展2021」	住宅防火対策、地震・津波対策研修 ◎	350

1月20日	大阪府	大阪府庁	令和2年度大阪府 防火クラブ大会	防火図画表彰、防火講演、防火演技等	400
2月4日	岡山県	岡山県庁	令和2年度岡山 県女性防火クラ ブ連絡協議会総 会・研修会	表彰、住宅防火講演 ◎	120
				開催地区合計 8地区 ※5	16,610

④ 民間防火防災組織の育成

民間防火防災組織の育成を図るため、次の各地における地域防火防災団体の地区大会・地区研修会の開催に対し協力、援助した。

開催年月日	県名	消防本部名等	行事名	行事内容	参加人員
令和2年 10月3日	広島県	呉市消防局	両城・三条地区自 主防災会、両城小 学校合同防災訓練	防災体験、防災機器展示等	300
11月29日	徳島県	美馬西部消防組 合消防本部	つるぎ町半田自主 防災委員会・半田 中学校少年少女消 防クラブ合同研修 会	初期消火訓練、救急救命処置訓 練、煙体験訓練	220
				開催地区合計 2地区	520

(4) ネット情報提供事業

- ① 防災ネットニュースとインターネット・メールマガジンを毎月配信し、防火防災に関する情報や女性防火クラブ等の民間防火防災組織の最近の活動状況などについて、ニュースとして防災関係者等に情報提供を行った。
- ② ホームページにより、民間防火防災組織及び消防機関等に対し、当協会の事業執行等について広報を行った。(ホームページアドレス <https://www.n-bouka.or.jp/>)

2 幼少年女性防火クラブ活動促進事業

(1) 女性防火クラブ活性化事業

① 全国婦人防火連合会総会

全国婦人防火連合会総会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年1月に書面により開催した。

会議内容 事業経過報告、事業計画等

参加者 各道府県女性防火クラブ連絡協議会会長

参加人員 43名

② 女性防火クラブ活動支援

女性防火クラブの活動を支援するため、道府県を単位として組織された女性防火クラブ連絡協議会43団体に委託金・助成金を交付した。

③ 女性防火クラブ活動促進用物件の製作

全国の女性防火クラブの防火防災活動に際し、次のとおり手帳を製作配付した。

・女性防火手帳の製作配付

製作数 1,000冊

配付先 市町村女性防火クラブ幹部等

④ 女性防火クラブ叙勲・褒章及び表彰関係等

女性防火クラブ員の叙勲・褒章等の内申を行うとともに表彰を行った。

ア 叙 勲

日本防火・防災協会が上申し叙勲の榮に浴された方は次のとおりである。

秋の叙勲（発令日） 令和2年11月3日

旭日双光章 岩手県婦人消防連絡協議会

会 長 千葉 とき子

旭日双光章 広島県女性防火クラブ連絡協議会

会 長 田中 廣子

イ 褒 章

日本防火・防災協会が上申し藍綬褒章の榮に浴された方は次のとおりである。

秋の褒章（発令日） 令和2年11月3日

藍綬褒章 愛媛県婦人防火クラブ連絡協議会

会 長 村上 正子

藍綬褒章 青森県幼少年女性防火委員会女性防火部会

部会長 長内 春代

ウ 表 彰

内閣総理大臣、総務大臣、当協会会長による表彰の受賞者等は次のとおりである。

(ア) 安全功労者内閣総理大臣表彰（表彰日） 令和2年7月1日

高知県女性防火クラブ連絡協議会

会 長 中野 美和

(イ) 安全功労者総務大臣表彰（表彰日） 令和2年7月1日

岩手県婦人消防連絡協議会

副会長 櫻小路 孝子

和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会

副会長 松平 幸子

大分県女性防火・防災クラブ連合会

副会長 佐々木 洋子

(ウ) 消防功労者総務大臣表彰（表彰日） 令和2年7月1日

奈良県女性防火・防災クラブ連絡協議会

会 長 伊藤 俊子

鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会

会 長 藏 多鶴子

宮城県婦人防火クラブ連絡協議会

副会長 佐々木 文子

栃木県婦人防火クラブ連合会

副会長 椎名 起世子

福岡県女性防火クラブ連絡協議会

副会長 岡 リツ子

(エ) 日本防火・防災協会会長表彰 令和2年10月8日

富山県女性防火クラブ連絡協議会

会 長 浅倉 日登美

京都府女性(婦人)防火クラブ連絡協議会

会 長 塩見 鈴榮

山口県婦人防火クラブ連合会

会 長 松永 君子

香川県婦人・女性防火クラブ連絡協議会

会 長 藤井 邦子

宮崎県女性防火クラブ連絡協議会

会 長 是澤 京子

静岡県女性防火クラブ連絡協議会

副会長 杉山 すゑ

滋賀県女性防火クラブ連絡協議会

副会長 岩井 美恵

愛媛県婦人防火クラブ連絡協議会

副会長 宮前 港

(2) 幼年消防クラブ活性化事業

幼年消防クラブにおいて資器材の活用等による防火防災思想の啓発を推進した。

① 幼年消防クラブ活動支援

全国の12地区において幼年消防クラブ地区大会、地区研修会の開催に対し協力援助した。

(再掲)

② 幼年消防クラブ活動促進用物件の製作

全国の幼年消防クラブの防火防災活動に際し、次のとおりワッペンを製作配付した。

・幼年消防ワッペンの製作配付

製作数 10,000個

配付先 市町村(消防出初式、防火パレード・防火防災広報に使用)

(3) 少年消防クラブ活性化事業

少年消防クラブの活性化を図るため、次のとおり、活動支援、推進会議の開催などを行った。

① 少年消防クラブ活動支援

全国の8地区において少年消防クラブ地区大会、地区研修会の開催に対し協力援助した。

(再掲)

② 少年消防クラブ活性化推進会議の開催

日 時 令和3年3月26日(金)

場 所 東京都港区 ヤクルト本社ビル

会議内容 ・消防庁令和3年度の施策について
・文部科学省令和3年度の施策について
・令和3年度少年消防クラブの育成支援関連事業について

③ 少年消防クラブ指導者交流会の開催

今後の少年消防クラブ活動の一層の充実と活性化を図ることを目的に、開催予定であった少年消防クラブの指導者を対象とした交流会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、指導者がクラブの育成に役立つよう少年消防クラブ活動事例集を作成し配付した。

④ 全国少年消防クラブ交流大会の開催に協力・支援

全国少年消防クラブ交流大会を総務省消防庁との共催により、令和2年9月19日(土)～21日(月)の3日間、鳥取県米子市で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

⑤ 少年消防クラブの実践的活動の推進

実践的な活動を積極的に行う少年消防クラブに対し、その活動を支援するため、下記のとおり活動服を製作、支給した。

・数量 : 210着

・配付先 : 北海道札幌市伏古本町ひまわり少年消防クラブなど42クラブ

⑥ 全国の少年消防クラブの防火防災活動に際し、次のとおり物品を製作配付した。

・少年消防クラブ手帳の製作配付

製作数 10,000冊

配付先 市町村(防火防災フェア等防火防災広報に使用)

・少年消防クラブ員章の製作配布

製作数 10,000個

配付先 市町村(防火防災フェア等防火防災広報に使用)

3 救急講習事業

女性防火クラブ員に対し、応急手当の普及促進を図った。

(1) 女性防火クラブ員救急講習会の開催

地域の女性防火クラブ員を対象に心肺蘇生法、止血法及びAEDの使用法の救急講習会を行った。

県名	市町村名	受講クラブ名	受講人員
岩手県	紫波町	紫波町婦人消防協力隊連合会	30
宮城県	大河原町	大河原町婦人防火クラブ	20

茨城県	日立市	日立市女性防火クラブ連絡協議会	26
栃木県	那須塩原市	那須塩原市黒磯婦人防火クラブ連絡協議会	70
群馬県	渋川市・吉岡町	渋川広域女性防火クラブ連絡協議会	6
神奈川県	横須賀市	横須賀市婦人防火クラブ運営協議会	60
新潟県	上越市	上越市幼年少年女性防火委員会	72
石川県	羽咋市他	羽咋郡市子ども女性防火委員会	46
静岡県	磐田市	磐田市女性防災クラブ連絡会	49
滋賀県	東近江市	東近江女性防火クラブ	7
奈良県	斑鳩町・王寺町	西和幼少年女性防火委員会	99
和歌山県	海南市	海南市婦人消防隊連絡協議会	25
広島県	竹原市	竹原市女性防火クラブ	20
徳島県	北島町	板野東部婦人防火クラブ	20
愛媛県	大洲市	大洲市・内子町婦人防火クラブ連絡協議会	58
高知県	田野町	中芸地区女性防火クラブ	25
福岡県	中間市	中間市婦人防火クラブ	20
佐賀県	有田町	有田町女性防火クラブ	62
長崎県	長崎市	長崎市婦人防火クラブ連絡協議会	30
大分県	佐伯市	マミーズ鶴岡婦人防火クラブ	35
鹿児島	徳之島町	徳之島町地域女性団体婦人防火クラブ	10
合 計		21 地区	790

※総務省消防庁実施要綱に基づく普通救命講習を実施。

(2) 応急手当普及啓発推進会議の開催

各道府県女性防火クラブ連絡協議会幹部を対象とした応急手当普及啓発推進会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

4 住宅防火対策事業

住宅防火対策事業として、住宅用火災警報器の啓発用チラシ「10年を目安に取り替えましょう!!」及び個別包装マスク各27万枚を、女性防火クラブを有する消防本部等に配布し、その普及啓発を図った。

5 「防災推進国民大会」への参加

令和2年10月3日(土)及び4日(日)に広島県広島市で「防災推進国民大会2020」が開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため10月3日(土)にオンラインでの開催となった。

6 総合情報誌「地域防災」発行事業

平成 25 年 12 月制定の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を実現するため、総務省消防庁、内閣府はもとより、日本消防協会、全国消防長会など直接消防防災に関係する団体、地方公共団体の全国的組織（全国知事会、全国市長会、全国町村会）、防災に関する有識者の方々など、幅広い関係者のご協力により地域防災に関する総合的な情報誌「地域防災」を隔月で 4 万部発行し、消防防災関係機関のみならず一般の図書館や大学の図書館、マスコミにも配布した。

全国各地で活躍する地域防災リーダーをはじめ、広く一般の方にも防災に関心を持っていただけるよう地域防災に関連したさまざまな情報をわかりやすく提供することに努めている。

7 防火・防災管理講習事業

(1) 令和 2 年度講習会実施状況

① 講習区分別開催回数・受講者数（修了者数）

甲種防火管理新規講習	398回	30,224名
甲乙同時防火管理講習	103回	7,961名(甲種7,106名、乙種855名)
乙種防火管理講習	8回	486名
甲種防火管理再講習	81回	4,798名
防災管理新規講習	23回	1,248名
防火・防災管理新規講習	104回	7,666名
防火・防災管理再講習	21回	1,096名
合計	738回	53,479名

② 資格区分別修了証交付数

甲種防火管理新規講習修了証	44,996枚
乙種防火管理講習修了証	1,341枚
甲種防火管理再講習修了証	5,894枚
防災管理新規講習修了証	8,914枚
防災管理再講習修了証	1,096枚
再交付	3,164枚
合計	65,405枚

(2) 月別講習実施結果

(単位：回・人)

月	防火管理講習		防災管理講習		防火・防災講習		合計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
4								
5	1	40					1	40
6	19	992	2	46	3	124	24	1,162
7	37	2,682	2	107	6	466	45	3,255
8	55	3,774	6	230	9	724	70	4,728
9	77	5,292	1	26	20	1,135	98	6,453
10	86	6,090	2	147	16	1,184	104	7,421
11	75	5,826	4	246	9	525	88	6,597
12	76	5,942	2	139	13	975	91	7,056
1	39	2,817	2	164	14	1,130	55	4,111
2	72	5,424	1	48	18	1,320	91	6,792
3	53	4,590	1	95	17	1,179	71	5,864
合計	590	43,469	23	1,248	125	8,762	738	53,479

(3) 都道府県別防火・防災管理講習実施結果

(岐阜県・和歌山県・鳥取県では未開催)

(単位：回・人)

都道府県	防火管理講習				防災管理講習		防火・防災講習		合計			開催地区市町村数	
	甲種新規	甲乙同時	乙種	甲種再	新規	再	新規	再	開催回数	区分(内数)			修了者数
										企業	本部		
北海道	25	1		5	2		4	2	39		1	2,773	10
青森県	1								1			45	1
岩手県	9								9			718	9
宮城県	9			3			2		14			761	9
秋田県	1								1		1	146	1
山形県	7	1		2					10		1	969	6
福島県	9			2			1	1	13		1	1,153	5
茨城県	1	5		4			3		13	2	10	980	5
栃木県	12	2		3			1		18		14	1,208	9
群馬県	14			3			1	1	19		3	1,324	8
埼玉県	35	4		5	1		19	3	67	5	27	5,300	15
千葉県	22	2		4			6		34	2	12	2,149	16
東京都	16						5	4	25		25	1,742	2
神奈川県	24	4	5	4	2		19		58	3	9	4,687	10
新潟県	5			2			1		8		1	580	2
富山県	8	2		1	1				12		9	1,006	5
石川県	1	1		2			2		6		5	269	3

福井県	1	3		1				5		1	233	2	
山梨県	7	2		1	1			11			615	1	
長野県	4		1	1	1			7			524	1	
静岡県	10	1		1	2			1	15	1	15	917	9
愛知県	1	41		7	1		8	1	59	6	4	4,144	30
三重県	2	3		1					6		5	332	3
滋賀県	8	7		2			1		18			1,601	6
京都府	15		2	2	1		7	1	28		1	2,125	1
大阪府	6	18		2	2		3		31			2,461	10
兵庫県	19	3		2	1		5	1	31		8	2,471	4
奈良県	11			2			2		15			1,071	9
島根県	10			2					12			716	6
岡山県	16			2	1		4	2	25	4	1	1,516	3
広島県	6			1			2	1	10	1	1	785	7
山口県	1	3		1	1				6			403	2
徳島県	5			1			1		7			484	3
香川県	10			1	1		2	1	15			1,156	3
愛媛県	7				1		1		9			680	4
高知県	9			2			1		12			578	3
福岡県	1			1	1			1	4		1	246	3
佐賀県	4			1					5		1	303	1
長崎県	6			2			2		10			793	2
熊本県	7			2	1				10			1,113	1
大分県	10			1	1				12			704	7
宮崎県	8			1			1		10			464	7
鹿児島県	5								5			214	4
沖縄県	10			1	1			1	13		1	1,020	5
合計	398	103	8	81	23		104	21	738	24	159		253
人数(人)	30,224	7,961	486	4,798	1,248		7,666	1,096				53,479	

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応による講習会の中止

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応のため、講習会場の使用不能や地元消防本部からの要請により、令和2年度中には335件（募集人員33,187名）を中止した。

8 防火・防災管理講習に係る研究・改善事業等

(1) 防火・防災管理講習運営委員会

令和2年5月、講習事業に係る重要事項について審議するため、第1回「防火・防災管理講習運営委員会」を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により開催し、「令和2年度防火・防災管理講習実施計画」に基づき各種業務を推進することが決定された。

また、令和3年3月に第1回と同様に書面により第2回「防火・防災管理講習運営委員会」を開催し、令和3年4月から「甲種防火管理再講習」及び「防火・防災管理再講習」の一部でオンライン講習を開始することを諮った。

(2) 防火・防災管理講習教材作成委員会

講習テキスト、補助教材等の内容、あり方等について調査検討するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により令和2年6月、9月及び11月に「防火・防災管理講習教材作成委員会」を開催し、その成果を令和3年度版テキストの作成に反映させた。

(3) 防火・防災管理講習指導要領（改訂版）作成検討会

防火・防災管理講習において各講師が活用できる「防火防災管理講習指導要領（改訂）」を作成するため、令和2年6月及び11月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により、また、9月13日には対面で検討会を開催し、講師が用いる講習用指導要領（改訂版）を作成した。

(4) 防火・防災管理講習開催要望調査の実施

令和2年9月1日、全国の消防本部等に対して、令和3年度の当協会講習の開催要望調査を実施し、講習需要を把握するとともに防火・防災管理講習の開催計画のとりまとめを行った。

(5) 防火・防災管理講習用教材の作成

- ①令和2年度版防火管理新規講習テキストを50,000冊作成した。
- ②令和2年度版防災管理新規講習テキストを10,000冊作成した。
- ③令和2年度版防火・防災管理再講習テキストを8,000冊作成した。

(6) オンライン講習開始への取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面式講習の実施が困難となったことなどから各方面から「オンライン講習」の早期実施についての要望が寄せられたことを受け、実施方法及び配信動画等について検討し、動画を作成し、オンタイム方式での「甲種防火管理再講習」及び「防火・防災管理再講習」の一部で令和3年4月からオンライン講習を開始することとし、令和3年3月22日から受付を開始した。

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する事項がないので、事業報告の附属明細書は作成していない。